

# 世帯平均貯蓄額 649万円

高齢化に伴う年金制度の改革や中流意識の拡大によるライフ・スタイルの変化とともに貯蓄意識も多様化し、資産の運用面においては、高利回りの金融商品への流れがみられる。

このほど、総務庁統計局では、「昭和59年貯蓄動向調査」の結果を公表したので、この結果について、国民の貯蓄や負債がどのようになっているかみてみよう。

## 1. 調査の目的

貯蓄動向調査は、家計調査に附帯して、世帯における貯蓄と負債の現在高及び過去1年間の増減額並びに住宅・土地等の投資状況などを調査して、その動向を明らかにし、各種の経済・社会施策のための基礎資料を得ることを目的としている。

## 2. 調査の範囲

全国の農林漁家世帯及び単身世帯を除く2人以上の普通世帯を対象とし、調査世帯は約6,300世帯で、約半数は現在の家計調査世帯から、残りは前年の貯蓄動向調査の調査世帯から選定した。

## 3. 調査方法

この調査は、昭和59年12月31日現在で実施した。

調査事項は次のとおり。

- (1) 各種貯蓄の有無，現在高及び過去1年間の増減額

- (2) 借入先別負債の有無，現在高及び過去1年間の増減額並びに住宅・土地のための負債現在高及び1年間の返済額

- (3) 住宅・土地等の過去1年間の投資額及び住宅・土地の購入計画の有無

- (4) 世帯及び住居に関する事項

- (5) 世帯の年間収入に関する事項

## 4. 集計方法

調査票は、総務庁統計センターに送られ集計された。

## 概 要

### 1. 貯蓄・負債の保有状況

勤労者世帯の貯蓄現在高は649万円、

負債現在高は236万円

昭和59年末における勤労者世帯の1世帯当たり平均貯蓄現在高は649万円で、前年に比べ38万円、率にして6.2%の増加となった。この伸び率は前年の伸び率を2.9ポイント上回ったものの、第2次石油危機後の55年(17.7%増)及び56年(16.4%増)の伸びと比べ、手取り収入の伸び悩みを反映して低くなっている。

平均貯蓄額649万円という点、一般的に実感と「ずれ」と感じられるが、この調査の「平均」とは世帯全員の

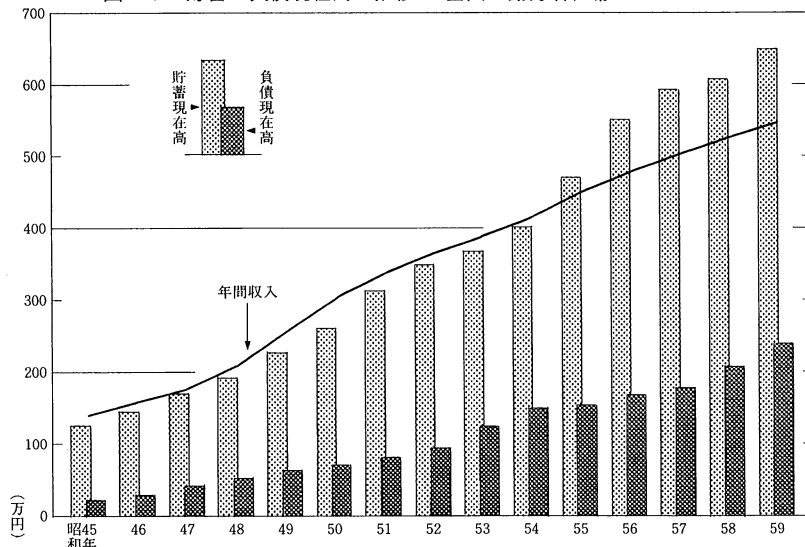
貯蓄の合計であり、1世帯当たりの平均である。また、「貯蓄」には銀行や郵便局などの預貯金のほか、掛け捨てを除く「積み立て方式」の生命保険が含まれる。(図-1)

3分の2の世帯は

平均貯蓄高以下

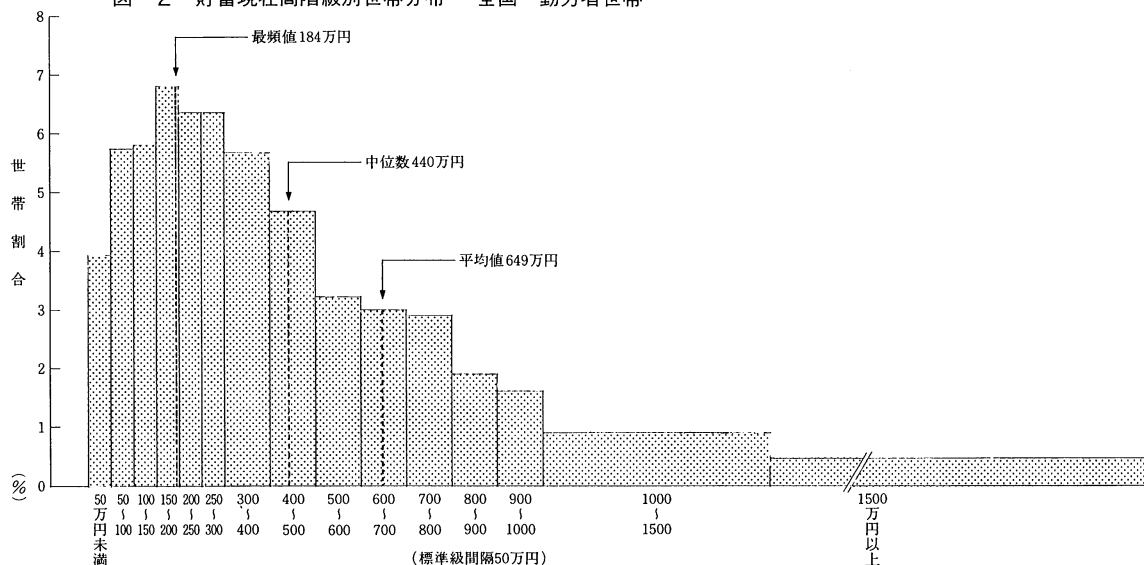
勤労者世帯について、貯蓄現在高階級の世帯分布をみると、150万円以上200万円未満の貯蓄高を保有している世帯が全体の6.8%で最も多く、これまでと同様に約3分の2(65%)の世帯は平均を下回り、かなり下方に偏った分布となっている。(図-2)

図-1 貯蓄・負債現在高の推移—全国・勤労者世帯



昭和三十九年貯蓄動向調査結果から

図一 貯蓄現在高階級別世帯分布 — 全国・勤労者世帯



ちなみに、世帯を貯蓄現在高の順に並べた時の真ん中の世帯の貯蓄高、いわゆる中位数は440万円、また、最も世帯の集中している貯蓄現在高は184万円となっており、それぞれ平均貯蓄現在高の約3分の2(67.8%)、約4分の1(28.4%)の額となっている。

貯蓄の5割弱は定期性預貯金

貯蓄現在高に占める各種貯蓄の割合をみると、定期性預貯金が最も高く46.4%を占め、次いで生命保険(22.8%)、有価証券(18.4%)、通貨性預貯金(7.4%)となっている。

このうち、通貨性預貯金の割合は49年以降毎年縮小を続けており、10年前の49年(14.4%)の約半分となっている。

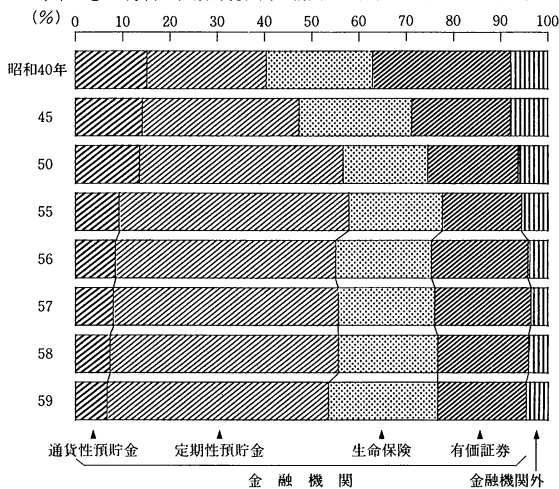
なお、貯蓄現在高の少ない世帯は、通貨性預貯金と生命保険の割合が高く、貯蓄現在高の多い世帯は、定期性預貯金と有価証券の割合が高くなっている。つまり、ゆとりの出た分を高利回りの商品に回すという賢明な運用法がうかがえる。(図一3)

負債現在高236万円

勤労者世帯の1世帯当たりの平均負債現在高は236万円、前年に比べて13.6%増と前年に続き大幅な増加となった。

内訳をみると、住宅・土地のための負債が220万円と、負債の大部分を占めている。この住宅・土地のための負

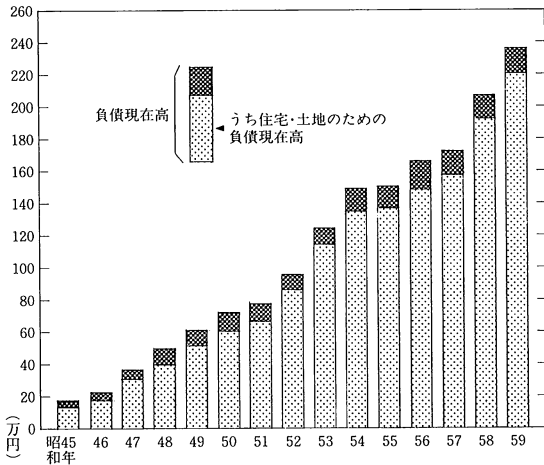
図一 貯蓄の種類別現在高の構成比の推移 — 全国・勤労者世帯



債現在高は年々増加傾向にあり、53年に100万円を、57年に150万円を超え、この59年には200万円台に達した。負債全体に占める割合も93.1%と、前年の92.3%を上回った。

また借入先の内訳は、銀行など民間金融機関から92万円と最も多く、次いで住宅金融公庫などの公的金融機関から77万円、社内貸与などの金融機関外から68万円の順となっている。(図一4)

図-4 負債現在高の推移—全国・勤労者世帯



勤労者世帯の3分の1は住宅・土地の負債を保有

勤労者世帯のうち、なんらかの負債のある世帯の割合は54.6%で、住宅・土地のための負債に限ってみると、その保有世帯の割合は45年以降、56年を除き年々増加の傾向にあり、59年では35.9%と前年に続き約3分の1の世帯で保有している。

2. 世帯主の年齢階級別貯蓄・負債の保有状況(勤労者世帯)

60歳以上の貯蓄現在高は30歳未満の4倍

勤労者世帯について、世帯主の年齢階級別に貯蓄現在高をみると、30歳未満264万円、30歳代458万円、40歳代648万円、50歳代952万円、60歳以上1073万円と年齢が高くなるに従って多くの貯蓄を保有しているが、59年は30歳未満が前年に比べ減少したこともあり、30歳未満の若年齢層と60歳以上の高年齢層の貯蓄現在高は4.06倍と前年(3.85倍)より拡大した。

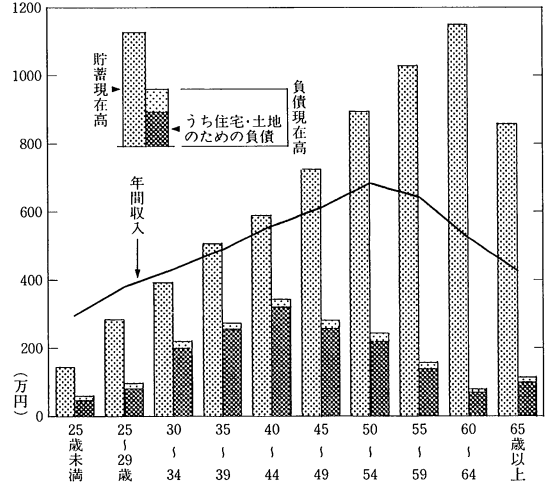
住宅・土地のための負債は

40歳代の世帯が最も多い

世帯主の年齢階級別に負債現在高をみると、40歳代が306万円と最も多く、次いで30歳代が242万円、50歳代が196万円と、住宅取得実績が低い30歳未満及び住宅・土地のための負債返済の終了ないし終了間近の世帯が多いと考えられる60歳以上の世帯は、それぞれ94万円となっている。

また、負債全体の9割前後を占める住宅・土地のための負債現在高をみると、40歳代が287万円と最も多く、次い

図-5 世帯主の年齢階級別貯蓄・負債現在高—全国・勤労者世帯



で30歳代227万円、50歳代が179万円となっており、それぞれ前年に比べて18.0%増、16.2%増、8.3%増となっている。(図-5)

3. 世帯主の職業別貯蓄・負債の保有状況(全世界帯)

一般世帯で高い貯蓄年収比

世帯主の職業別に貯蓄現在高をみると、勤労者世帯では民間職員世帯が775万円(貯蓄年収比128.5%)と最も多く、次いで官公職員世帯756万円(同120.1%)、労務者世帯454万円(同102.8%)となっている。

また、一般世帯では法人経営者世帯が1820万円(同167.2%)で最も多く、次いで自由業者世帯1277万円(同214.7%)、個人営業世帯856万円(同170.2%)、無職世帯944万円(同308.6%)となっており、一般世帯では個人営業世帯で家計用の貯蓄のほか事業用が含まれることもあって、いずれも勤労者世帯に比べかなり高い貯蓄年収比を示している。

一方負債現在高をみると、勤労者世帯では官公職員世帯が294万円と最も多く、次いで民間職員世帯270万円、労務者世帯172万円となっている。また、一般世帯では法人経営者世帯が559万円、次いで個人営業世帯312万円、自由業者世帯264万円、無職世帯33万円となっている。負債全体に占める住宅・土地のための負債の割合は、勤労者世帯ではどの職業区分においても9割を超えるのに対し、一般世帯では事業用の負債が含まれることがあるため、その割合は低くなっている。(表-1)

4. 住宅・土地の取得計画の有無，持家の建築時期別貯蓄・負債の保有状況（勤労者世帯）

「3年以内に計画のある世帯」の貯蓄現在高は年間収入の1.6倍

勤労者世帯について，住宅・土地の取得計画の有無別に貯蓄現在高をみると，「3年以内に計画のある世帯」が910万円です。最も多く，「3年以上先に計画のある世帯」(729万円)に比べ181万円，「計画のない世帯」(630万円)に比べ280万円上回っている。借家・借間世帯のうち，「3年以内に計画のある世帯」の貯蓄現在高は798万円で，「計画のない世帯」(389万円)の2倍以上となっている。

負債が貯蓄を大幅に上回る建築時期5年未満の世帯

住宅の建築時期別に持家世帯の負債現在高をみると，住宅の建築時期が5年未満の世帯では830万円で，年間収入(596万円)の1.4倍の負債(負債年収比139.4%)を保有している。また，建築時期が5～10年未満の世帯では490万円(負債年収比76.3%)，10年以上前の世帯では128万円(同22.0%)の負債を保有している。

住宅・土地のための年間返済額は75万円

住宅・土地のための借入金のある世帯の負債全体の年間返済総額は85万円で，前年に比べて8万円，率にして10.6%の増加となった。このうち，住宅・土地のための返済額は75万円で前年より7

万円(率にして10.3%)

上回り，負債返済総額の約9割(88.4%)を占めている。これを返済先別にみると，民間金融機関が37万円(1年間の返済総額の43.0%)で最も多く，公的金融機関と金融機関外が各19万円(ともに約23%)となっている。

また，負債返済総額の年間収入に占める割合をみると，昭和55年の11.8%から年々増加し，この59年は13.4%

となった。(表-2)  
(統計課・農林経済グループ)

表-1 世帯主の職業別貯蓄・負債現在高（昭和59年）— 全国

世帯主の職業	貯蓄 現在高	年間 収入	貯蓄 年収比	負債 現在高		負債 年収比	負債現在高に 占める住宅・ 土地のための 負債の割合
				うち住宅・土地 のための負債			
	千円	千円	%	千円	千円	%	%
勤労者世帯	6,489	5,453	119.0	2,362	2,198	43.3	93.1
労働者世帯	4,539	4,417	102.8	1,716	1,574	38.9	91.7
民間職員	7,752	6,032	128.5	2,703	2,529	44.8	93.6
官公職員	7,560	6,295	120.1	2,943	2,752	46.8	93.5
一般世帯	9,875	5,014	196.9	2,479	1,706	49.4	68.8
個人営業世帯	8,562	5,030	170.2	3,120	1,959	62.0	62.8
法人経営者	18,204	10,888	167.2	5,593	4,943	51.4	88.4
自由業者	12,765	5,945	214.7	2,638	1,942	44.4	73.6
無職	9,435	3,058	308.6	332	234	10.8	70.5

表-2 住宅・土地の借入金のある世帯の年間負債返済総額の推移 — 全国・勤労者世帯

年次	年間収入 (1)	1年間の 返済総額 (2)	住宅・土地のための返済額				他の返済額		年収比 (%) (2)/(1)
			計	公的 金融機関	民間 金融機関	金融 機関外	月賦・ 年賦	その他	
金 額 (千円)									
昭和54年	4,752	604	534	85	322	126	34	36	12.7
55	5,245	619	538	99	308	132	36	45	11.8
56	5,549	684	605	102	347	156	36	43	12.3
57	5,837	724	625	153	312	159	40	59	12.4
58	5,997	767	680	172	336	171	44	43	12.8
59	6,329	848	750	194	365	192	47	50	13.4

各年12月31日現在